

主要項目別索引

法人税

▶ 減価償却

耐用年数の改正と平成21年度分償却資産申告の留意点	3049
< 税務相談 > 法人税《企業会計上の減価償却の方法を税務上も採用することの可否等》	3049
国税庁 20年度改正に係る耐用年数通達の一部改正を公表	3051
国税庁 耐用年数の適用等に関する取扱通達を改正	3052
減価償却をめぐる実務上の諸問題 [1]	3053
20年度税制改正 耐用年数 Q&A	3053
減価償却をめぐる実務上の諸問題 [2]	3054
減価償却をめぐる実務上の諸問題 [3]	3055
20年度税制改正 耐用年数 Q&A	3055
税務通信オリジナル 耐用年数別表第二・付表 8・9・10合算表作成	3056
重要資料 耐用年数省令別表第二・耐用年数通達付表一体表	3056
5年均等償却と増加償却	3058
資本的支出と償却方法	3059
税制改正項目のポイント総チェック [4]	
《減価償却制度の見直し編》	3063
減価償却・耐用年数 Q&A	3064
減価償却・耐用年数 Q&A	3066
減価償却・耐用年数 Q&A	3068

▶ 特別償却・税額控除

定率法と特別償却	3052
産活法認定企業に対する100%特別償却	3056
平成21年度税制改正で見直される中小企業向けの税制特を一覧	3060
税制改正項目のポイント総チェック [6]	
「中小企業対象の税額控除・特別償却」	3065

▶ リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引における残存リース料の取扱い	3059
オペレーティング・リース取引の税務	3061

税制改正項目のポイント総チェック [5]

《「リースに係る会計基準・税制の見直し」編》	3064
------------------------	------

▶ 有価証券評価損

有価証券の期末評価 会計上の評価損との違いに注意	3056
上場株式の下落率と評価損	3057
上場株価の回復可能性	3059
有価証券の評価替え	3060
< 税務相談 > 法人税《上場株式の評価損の計上事由と損金経理要件の充足方法》	3061
上場有価証券の範囲	3062
国税庁 上場有価証券の評価損に関する Q&A を公表 回復可能性の判断基準を明確化し税務上の問題を解消へ	3062
重要資料 上場有価証券の評価損に関する Q&A	3062
上場株式と評価損否認金	3063
上場株式の評価損の損金算入には株価の回復可能性の判断が必要	3064
非上場株式の評価損計上時における株式の回復可能性	3067
有価証券評価損の損金経理	3067
実務家のための新リース税制 Q & A	3069
実務家のための新リース税制 Q & A	3072

▶ 特殊支配同族会社

基準所得金額ケーススタディ'08 修正の影響 ⁽²⁾ 基準期間前の所得増加	3050
特殊支配同族会社の適用 2年目の適用数は5万6,000社	3050
特殊支配同族会社 申告書記載実例ケーススタディ'08	3058
読者限定「特殊支配同族会社申告書作成ツール08」	3059
『特殊支配同族会社申告書作成ツール08』使用方法	3060
特殊支配同族会社 申告書記載実例ケーススタディ'08	3061
特殊支配同族会社と赤字決算	3061

税制改正項目のポイント総チェック《特殊支配同族会社の役員給与の損金不算入制度 [3]》.....	3062	ソフトウェア業の工事進行基準対応策 [下] ~ 会計・税務上の課題と税務調査対策 ~	3049
特殊支配同族会社 申告書記載実例ケーススタディ '08	3065	工事進行基準について進捗割合の算定方法で確認 会計基準で明記の原価比例法を税務上も通常は採用可能.....	3050
特殊支配同族会社 申告書記載実例ケーススタディ '08	3066		
特殊支配同族会社 申告書記載実例ケーススタディ '08	3067		
▶ 寄附金		▶ 組織再編等	
東京地裁 ソフトウェアの譲渡対価を寄附金と認定.....	3058	適格再編を行った際、移転資産の簿価の誤りに注意.....	3049
▶ 棚卸資産		再編後に受取配当等がある場合は関係法人株式等の判定に注意.....	3050
棚卸資産の評価と滞留資産.....	3057	国税庁 三社合併の取扱いについて経済産業省の照会に対し文書回答.....	3053
▶ 役員給与等		三社合併における適格判定について(照会) ...	3053
続報 公表された「役員給与に関する Q&A」の実務対応	3048	再編年度における受取配当等の益金不算入額の計算の留意点.....	3054
役員賞与の不払い決定と源泉所得税.....	3052	再生・再編手法の選択と税務処理のポイント テーマ 《完全子会社の合併と事業全部の譲渡の比較》	3055
傷病手当金と役員給与の減額.....	3053	再生・再編手法の選択と税務処理のポイント テーマ 《完全子会社の合併と事業全部の譲渡の比較》	3057
役員給与に関する Q&A について明確化が図られた業績悪化改定事由 [上]	3054	合併法人の一括評価金銭債権の貸倒引当金の繰入限度額.....	3057
親会社の業績不振による子会社社員の減額改定は損金不算入に.....	3054	再生・再編手法の選択と税務処理のポイント テーマ 《完全子会社の合併と事業全部の譲渡の比較》	3058
役員給与に関する Q&A について明確化が図られた業績悪化改定事由 [下]	3055	再建型・清算型の法的整理では欠損金の繰戻還付忘れに注意.....	3060
税制改正項目のポイント総チェック《役員給与と制度 ~ 定期同額給与 ~ 》.....	3057	抱合株式の消却損を損金の額に算入しているケースが散見.....	3061
役員給与の減額改定をグループ企業全体で行う場合の取扱い.....	3057	国税庁 投資法人が合併する際の共同事業要件判定について文書回答.....	3062
改めて確認したい役員給与の額の減額のポイント.....	3060	< 税務相談 > 法人税《税務上の分割型分割の処理と無対価分割の適格分割該当性》	3064
税制改正項目のポイント総チェック [2] 《役員給与制度 事前確定届出給与・出向役員給与・退職給与》.....	3061	適格再編を行った場合における一括償却資産の償却の引継ぎ.....	3067
▶ 工事進行基準		財務省・経産省共催による資本に係る取引等に係る税制の勉強会.....	3071
ソフトウェア業の工事進行基準対応策 [上] ~ 会計・税務上の課題と税務調査対策 ~	3048	資本に係る取引等に係る税制についての勉強会(第1回)議事要旨.....	3071

短期間に連続して再編が行われた場合の“特定資本関係が生じた日”の判定	3072	先行取得土地等の特例（複数の保有土地を譲渡するケース）	3067
▶企業再生等		圧縮記帳と税制改正	3067
21年度改正 企業再生時の仮装経理法人税額の還付請求を認める	3058	【ビジュアル版】先行取得土地等の特例（平成22年のみ取得した土地等のケース）	3070
企業再生税制 貸付金等の債権も評価損計上の対象に	3059	▶研究開発税制	
有利子負債10億円未満の中小規模再生の特例を創設 改正政省令を公布 企業再生税制を拡充	3062	研究開発税制と端数処理	3064
事業再生 ADR 利用時の税務	3065	研究開発税制 繰越制度の適用要件には変更なし	3067
再生・再編手法の選択と税務処理のポイント テーマ 《仮装経理に基づく過大申告の更正と過納金の還付等》	3065	▶通達等	
21年度税制改正政令公布 企業再生税制 一定の私的整理に係る債権も評価損の対象に	3065	法人税基本通達の一部改正について〔上〕	3050
再生・再編手法の選択と税務処理のポイント テーマ 《仮装経理に基づく過大申告の更正と過納金の還付等》	3066	法人税基本通達等の一部改正について（法令解釈通達）	3051
企業再生支援機構法案が成立、9月に機構発足	3072	法人税基本通達の一部改正について〔下〕	3051
▶排出クレジット		法人税基本通達等の一部改正について（法令解釈通達）	3052
京都メカニズムを活用したクレジットの取引に係る税務上の取扱いについて（照会）	3057	▶別表の作成方法	
国税庁 排出クレジットに係る税務上の取扱いを公表	3057	平成21年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた 別表八 受取配当等の益金不算入に関する明細書の作成の仕方	3062
排出クレジットに係る会計上・法人税上の取扱い	3058	欠損金の繰戻し還付制度に係る別表記載の留意点	3063
排出クレジットの購入付随費用	3060	平成21年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた 欠損金の繰戻しによる還付請求書の作成の仕方	3063
▶先行取得土地等の特例		平成21年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた 別表十一(一) 個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書の作成の仕方	3064
平成21年及び22年に土地等の先行取得をした場合の課税特例の創設	3059	平成21年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた 別表十一(一の二) 一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書の作成の仕方	3065
国税庁 確定申告期限までに届出書の提出必要 平成21年1月1日以後の先行取得土地等の特例	3063	▶その他	
平成21年に加え、22年に取得の場合も80%圧縮損 土地譲渡のための先行取得土地等特例制度	3066	所得税額控除の元本保有期間の数え方	3050
先行取得土地等の特例（平成21年と22年に取得するケース）	3066	<税務相談> 法人税《有価証券の保有目的の区分変更による企業会計と法人税の調整》	3053

長期優良住宅普及促進法は平成21年6月4日 施行に.....	3055	国税庁 平成20年度税制改正対応で基本通 達・措置法取扱い4件を整備.....	3051
国税庁 判決を受け共有持分の追加取得に係 る住宅ローン控除の取扱いを変更.....	3057	重要税務判決紹介 第19回 老齢厚生年 金の支給停止額は所得税法72条1項所定の 雑損控除に当たらないとされた事例.....	3052
厚労省「確定拠出年金法等改正案」国会へ提 出 施行は22年1月.....	3058	重要税務判決紹介 第19回 外国人であ る納税者が米国人との間で締結した株式 譲渡契約に基づいて株式を譲り受けたこと による経済的利益は、一時所得ではなく給 与所得であるとされた事例.....	3052
東京国税局 納税者からの照会に対し書回 答 非居住者期間中の小規模企業共済掛金 は一時所得から控除.....	3063	重要税務判決紹介 第19回 長男名義口 座の商品先物取引で生じた損失は長男に帰 属する損失であるから、自己名義口座の商 品先物取引で生じた利益から長男名義口座 の商品先物取引で生じた損失を控除して商 品先物取引による所得を申告することはで きないとされた事例.....	3052
給付付き税額控除.....	3070	重要税務判決紹介 第19回 行政処分 の取消訴訟においては、原告が、取消しを求 める処分及び当該処分が違法であること (行政処分の違法一般)を主張する必要が あるとされた事例.....	3052
200年住宅と投資型減税.....	3070	重要税務判決紹介 第19回 納税者にお いて本件借入金が必要経費であることの具 体的な主張立証をしているとはいいい難い から、本件借入金が必要経費に該当しないと の事実上の推定が働くこととされた事例.....	3052
▶ 確定申告・年末調整		配当と譲渡損の損益通算は総合課税と申告分 離課税のどちらが有利か?.....	3053
平成20年分所得税の還付申告.....	3050	定期借地権の設定による保証金の経済的利益 の課税に係る平成20年分の適正な利率につ いて(情報).....	3053
「ふるさと納税」による寄附金控除は申告が 必要.....	3051	金融証券税制 株券電子化後の特別口座も対 象.....	3054
更正の請求期限.....	3051	預金連動型住宅ローン契約者へ支払われる返 戻金は課税対象外.....	3054
所得控除・税額控除を中心とした平成20年分 所得税確定申告のポイント.....	3054	税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・ス タディ《ファイル 107 専従者給与変更 届出書》.....	3054
上場株式等の譲渡損失の3年繰越控除は確定 申告を.....	3055	東京高裁 土地等譲渡損失の損益通算廃止で 国側処分認める.....	3054
特定口座と一般口座.....	3056	個人事業者と5年均等償却.....	3055
災害減税法による所得税の軽減・免除.....	3057		
平成20年分所得税の確定申告書の提出期限.....	3057		
平成20年分の所得税・消費税・贈与税の確定 申告状況.....	3068		
東京局・関信局 平成20年分の所得税等の確 定申告状況を公表.....	3068		
▶ 通達等			
「租税特別措置法に係る所得税の取扱いにつ いて」の一部改正について(法令解釈通 達).....	3053		
「所得税基本通達の制定について」の一部改 正について(法令解釈通達).....	3053		
「租税特別措置法(株式等に係る譲渡所得等 関係)の取扱いについて」等の一部改正に ついて(法令解釈通達).....	3054		
▶ その他			
金融証券税制 20年度税制改正で対応 上場 株式等の損益通算は平成21年分から実施.....	3050		

「源泉あり」特定口座の期限後申告と繰越控除.....	3055	事例.....	3069
東京国税局 譲渡所得に該当と文書回答 所在不明株式の譲渡代金に係る税務上の取扱いが明らかに.....	3059	重要税務判決紹介 第21回 割賦払で不動産を取得した場合に、割賦金の全額を取得費とすることはできないとされた事例.....	3069
22年以降は譲渡損と配当所得の損益通算可能に 一般口座から特定口座への預け入れも5月末まで.....	3060	重要税務判決紹介 第21回 譲渡代金の支払、株式の名義変更及び関係当事者の税務申告などの状況から判断すると、本件売買契約は有効に成立し存在しているとされた事例.....	3069
重要税務判決紹介 第20回 預託金会員制のゴルフクラブが、会員の退会に際して入会保証金預託証書の譲渡人欄に裏書を求めたとしても、預託証書を交付し金員を受領した取引がゴルフ会員権の譲渡であったことを示すものではなく、預託金の返還請求権の行使であったというべきであり、資産の譲渡には当たらないとされた事例.....	3061	土地譲渡のための先行取得土地等の特例制度.....	3069
重要税務判決紹介 第20回 確定申告書は、納税者の了解の下で作成提出されたものと認められるから無効ではないとして、一審判決のうち、その請求を認容した部分は不当であるから、その部分を取り消して請求を棄却することとし、被控訴人の請求を棄却した部分の取消しを求める附帯控訴は理由がないとして棄却された事例.....	3061	将来の土地譲渡のための先行取得土地等の特例制度.....	3070
所得税法施行令の一部を改正する政令(政令第104号)(財務省).....	3061	審査事例 年金信託契約の解除の一時金は退取所得ではなく一時所得に該当するとした事例.....	3072
通勤手当の税務と社会保険.....	3061	平成21年度税制改正シリーズ 所得税関係の改正について	3072
福岡国税局 退職に基因した一時金とはいえないため「一時所得」と回答.....	3064		
長期所有土地等の1,000万円控除の特例創設	3064		
厚生労働省 関係省庁等による適格年金移行推進連絡会議で実態調査.....	3066		
後入先出法廃止による増加所得 分割計上も可能に.....	3066		
今月末までの受付で特定口座へ預入れ可能.....	3066		
<税務相談> 資産税《居住用家屋の敷地の譲渡》.....	3068		
重要税務判決紹介 第21回 税務相談における税務署職員の指導ないし助言は、税務署長ら一定の責任のある者の正式見解の表示ということとはできないから、信義則の法理の適用の対象とされる信頼の基礎となる公的見解ということとはできないとされた			

相続税・贈与税

▶ 事業承継税制

事業承継税制で創設される相続税と贈与税の納税猶予制度.....	3049
円滑化法施行規則 パブコメを募り改正し贈与の納税猶予を規定.....	3050
相続・贈与にかかる納税猶予を租税特別措置法で規定.....	3052
中小企業庁 非上場株の評価方法についてガイドラインを作成.....	3054
経営承継円滑化法の省令案のパブコメを募集「非上場株式の贈与税・相続税の納税猶予制度」措置法政省令で細目 認定承継会社から除外される資産管理会.....	3062
非上場株式の相続税・贈与税の納税猶予制度がスタート.....	3067
相続時精算課税と500万円特例の関係で確認	3067
非上場株式等の贈与税の納税猶予制度 先代経営者 無給の名誉職は基本的に支障なし.....	3071
農地法等改正案が成立 農地の相続税納税猶予制度も対応.....	3071

▶ 財産評価

経営承継法における非上場株式等評価ガイド ライン	3054
< 税務相談 > 資産税《相当の地代に満たない 地代を授受している借地権の価額》	3058
日本標準産業分類の改定と21年分株価表	3072

▶ 株価表・基準年利率等

「平成20年分の基準年利率について」の一部 改正について（法令解釈通達）	3052
平成21年分の基準年利率について（法令解釈 通達）	3069

▶ 通達等

財産評価基本通達の一部改正について（法令 解釈通達）	3069
-------------------------------	------

▶ その他

国税庁 平成19年分の相続税申告実績・19事 務年度の調査実績を公表	3048
東京局 & 関信局 19年分相続税の申告・調査 実績を公表	3049
< 税務相談 > 資産税《遺言による相続税の申 告など》	3052
東京地裁 持株会移転目的の寄託契約とした 相続税課税処分取り消す	3061
< 税務相談 > 資産税《損害賠償としての発行 会社への株式の移転》	3063
静岡地裁 青空駐車場の小規模宅地特例適用 で判決	3065
直系尊属の範囲	3068
重要税務判決紹介 第20回 相続税評価 額で土地を取得したことが相続税法7条の 「著しく低い価額の対価で財産の譲渡を受 けた場合」には当たらないとされた事例	3069
重要税務判決紹介 第21回 原告が相続 した貸付金債権等は、評価通達205項に定 める元本の価額に算入しない債権等に当た らないとされた事例	3069

消費税等

税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・ス タディ《ファイル 106 簡易課税制度選 択不適用届出書を提出失念した事例》	3050
リストラに伴う資産処分では課税売上割合に 注意	3052
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・ス タディ《ファイル 108 個別対応方式と 一括比例配分方式の誤選択》	3057
所有権移転外ファイナンス・リース取引に関 する消費税について経理実務への配慮から 分割控除も可能に	3058
設立第3期と消費税	3060
消費税法施行令の一部を改正する政令（政令 第106号）（財務省）	3061
リース取引の規定損害金と消費税	3063
国税庁 消費税法基本通達の一部改正を公表	3063
国税庁 文科省からの照会に対し文書回答 教員免許更新のための講習に係る受講料は 非課税	3063
税理士損害賠償自己例と予防対策ケース・ス タディ《ファイル 109 収用にとまなう 補償金の課税区分を誤解していた事例》	3064
中古賃貸用マンションの購入と消費税	3065
非課税取引と不課税取引	3066

地方税

個人住民税住宅ローン控除申告書対応ツール 21年度版作成	3049
21年度改正 低公害・低燃費車に係る自動車 関連税制を拡充	3051
償却資産と法人税申告の耐用年数	3052
平成21年度税制改正「地方税法等の一部改正 案」も国会へ	3053
自己株式の取得と地方税の申告で再確認	3053
地方税法等の一部を改正する法律案要綱（抜 すい）	3053
固定資産税の前年度超過分減額制度	3053
地方法人特別税等に関する暫定措置法逐条解 説（第3回）	3060

地方道路税法施行令の一部を改正する政令 (政令第107号)(財務省)	3061
平成21年度税制改正 地方税法施行令・施行 規則の改正政令も公布に.....	3062
地方税法施行令等の一部を改正する政令要綱 (政令第100号)(総務省)	3062
雇用調整助成金と報酬給与額の計算.....	3064
事業所税の免税点判定及び申告上の留意点.....	3066
法人事業税・住民税の確定申告の留意点.....	3067
法人事業税・地方法人特別税の中間申告(予 定申告)の留意点.....	3068
地方法人特別税の予定申告 経過措置と印字 された税額とを確認して処理.....	3069
事業所の移転, 会社の合併等の場合は償却資 産の申告漏れないよう留意.....	3070
横浜市が全国の市で初めて森林環境税を導入...	3071
全国都市法人住民税率・事業税率一覧.....	3071
合併特例による法人住民税の不均一課税.....	3071

国際課税

間接外国税額控除制度の廃止.....	3049
重要税務判決紹介 第19回 租税特別 措置法66条の6のタックスヘイブン税制 は, 日星租税条約に違反しないとされ, 同条3項(適用除外)所定の「債券」に は, コマーシャル・ペーパーが含まれると された事例.....	3052
間接外税控除廃止と配当の二重課税.....	3053
海外子会社配当益金不算入 一定の繰延税金 負債を取崩すことに.....	3056
Q&A 外国投資ファンド経由の対日投資に係 る課税問題.....	3059
重要税務判決紹介 第20回 匿名組合契 約に基づいて受領した金員は, 二重課税回 避のための日本国政府とオランダ王国政府 との間の日蘭租税条約23条に規定する「一 方の居住者の所得で前諸条に明文の規定が ないもの」に当たるから, 我が国に課税権 がないとして, また, 租税回避の目的があ るとしても匿名組合を組成する方法が許さ れないとする法的根拠はなく, 二重非課税 の排除という目的は, 租税条約の明文にお	

いて明らかにする等の措置で解決すること が相当であるとされた事例.....	3061
海外子会社留保金に係る繰延税金負債.....	3062
税理士先生のための国際課税入門シリーズ [10]《中国最新税制改正に関するQ&A》...	3062
Q&A 海外子会社からの配当の益金不算入 に係る諸問題.....	3066
21年度税制改正 海外子会社配当益金不算入 制度.....	3067
OECDの情報交換基準に基づいたタック ス・ヘイブン・リスト タックス・ヘイブ ン対策税制とは異なる目的, 基準で策定.....	3067
外国子会社からの配当益金不算入制度 所在 地国で損金算入される剰余金の配当も対象...	3068
ファンド課税の明確化を図り外国組合員の源 泉徴収を不要に.....	3070
平成21年度税制改正シリーズ 相続税・贈与 税関係の改正について.....	3070
タックスヘイブン子会社から受ける配当等は 開始事業年度に注意.....	3071
外国子会社配当益金不算入制度の経過措置.....	3071
重要税務判決紹介 第21回 租税回避を 目的としていたか否かによって住所の認定 は左右されないとされた事例.....	3069
重要税務判決紹介 第19回 租税特別 措置法66条の6のタックスヘイブン税制 は, 日星租税条約に違反しないとされ, 同条3項(適用除外)所定の「債券」に は, コマーシャル・ペーパーが含まれると された事例.....	3052
重要税務判決紹介 第21回 タックス・ ヘイブン税制における, 特定外国子会社等 の判定根拠となる外国法人税(法人税法施 行令141条1項)は, 先進諸国において通 用している一般的な租税概念を前提として いるとされた事例.....	3069
改めて確認したいタックスヘイブン子会社か らの配当等の経過措置.....	3072

税制改正全般

民主党「税制抜本改革アクションプログラ ム」を決定.....	3048
-----------------------------------	------

中期プログラム 景気回復前提に2011年度からの消費税上げを明記.....	3048
財務省 平成21年度税制改正の大綱を公表.....	3048
持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた「中期プログラム」.....	3049
定額給付金と所得税・住民税.....	3051
所得税法等の一部を改正する法律案要綱.....	3052
平成21年度税制改正「所得税法等改正案」が国会へ提出.....	3052
経産省 中小企業の事業再生支援強化策を国会に提出.....	3053
今国会で審議される税制改正の関連法案を一覧.....	3058
民主党「租税特別措置透明化法案」を再び提出.....	3059
民主党「租特透明化法案」と租税特別措置等の特例.....	3061
自民党 追加経済対策を中間とりまとめ.....	3061
阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令の一部を改正する政令.....	3061
平成21年度税制改正 原案通り成立, 4月1日施行 所得税法施行令等の政令, 施行規則の改正政省令も同時.....	3061
租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令(政令第108号)(財務省).....	3061
平成21年度税制改正 欠損金の繰戻し還付制度が復活.....	3061
追加経済対策に税制改正を盛り込む.....	3062
贈与税, 交際費, 研究開発税制について軽減・拡充へ 経済危機対策に盛り込まれた税制措置の概要.....	3063
“別表改正省令”平成21年度税制改正に対応して法人税別表を整備.....	3063
経済危機対策における措置法改正案の骨子明らかに.....	3064
政府税調 給付付き税額控除や納税者番号制度で海外調査.....	3065
租税特別措置法の一部を改正する法律案要綱.....	3065
登録免許税関係の改正について.....	3069
改正措置法成立, 交際費は別表15で申告.....	3072

企業会計等

現代税務・会計ニュースのキーワード [35] 《初心者のための会計基準のコンパージェンス》.....	3049
債券の保有目的区分変更後の減損損失.....	3049
日本公認会計士協会 国際監査基準への対応を説明.....	3049
債券に含まれる証券化商品.....	3050
産業経理協会 国際会計基準の改正動向でセミナーを開催.....	3050
債券の保有目的区分変更の会計上・税務上の相違点.....	3051
民間4団体 中小企業会計指針の改正に関する公開草案を公表.....	3051
債券の保有目的区分変更の会計上・税務上の相違点.....	3052
債券の保有目的区分変更の会計上・税務上の相違点.....	3054
賃貸等不動産時価会計基準と税務.....	3056
現代税務・会計ニュースのキーワード [36] 《初心者のための会計基準のコンパージェンス》.....	3057
海外子会社留保金の繰延税金負債 取崩しは改正税法公布日で判断.....	3058
会計基準適用会社の経理担当者のための税効果会計の実務処理ケーススタディ(基礎編)第1回《税効果会計とは?》.....	3060
NPO法人の会計基準策定へ協議会発足.....	3062
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留意事項 29《セグメント情報等の開示に関する会計基準及び同適用指針について》.....	3063
中小企業会計指針を改正 工事収益計上は進行基準を軸に.....	3064
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留意事項 30《資産除去債務に関する会計基準等について》.....	3064
会計基準適用会社の経理担当者のための税効果会計の実務処理ケーススタディ(基礎編)第2回《税効果会計の仕組みと計算方法》.....	3067

現代税務・会計ニュースのキーワード [37] 《初心者のための会計基準のコンバージェ ンス》.....3068	実務家のための公益法人制度改革のポイン ト 第8回《特例民法法人として存続する 移行期間中の旧民法法人》.....3058
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留 意事項 31《企業会計基準第9号「棚卸資 産の評価に関する会計基準」の解説》.....3068	公益法人の会計・監査・税務 会計編 会計基準の概要と適用について.....3059
【ビジュアル版】のれん償却に係る会計上・ 税務上の違い.....3069	実務家のための公益法人制度改革のポイン ト 第9回《公益目的事業》.....3061
持分プーリング法の廃止.....3069	公益法人の会計・監査・税務 有価証券の 会計処理.....3062
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留 意事項 32《賃貸等不動産の時価等の開示 に関する会計基準及び同適用指針につい て》.....3069	実務家のための公益法人制度改革のポイン ト 第10回《公益目的事業》.....3064
会社計算規則の改正 利益の資本組入れが復 活.....3070	公益法人の会計・監査・税務 有形固定資 産に関する会計.....3066
ASBJ 金融商品会計に係る論点整理を公表 ...3070	実務家のための公益法人制度改革のポイン ト 第11回《公益目的事業》.....3067
公益法人の会計・監査・税務 会計編 リース取引の会計処理(2).....3070	公益法人の会計・監査・税務 リース取引 の会計処理.....3068
IASB 山田理事 国際会計基準見直しの最新 動向を講演.....3070	実務家のための公益法人制度改革のポイン ト 第12回《収益事業・共益事業》.....3069
国際会計基準の任意適用 連結財務諸表限定 で今3月期から.....3071	実務家のための公益法人制度改革のポイン ト 第13回《公益認定の基準 Q&A 理事 会中の理事の退席と定足数》.....3072
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留 意事項 33《企業結合に関する会計基準等 について》.....3071	
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留 意事項 34《企業結合に関する会計基準等 について》.....3072	
	そ の 他
公益法人制度	国税不服審判所 裁決事例集 75では46事例 を紹介.....3049
国税庁 措置法40条1項後段の規定に係る個 別通達を一部改正.....3051	1月5日からのe-Tax 利用上の留意点3049
実務家のための公益法人制度改革のポイン ト 第6回《移行認可一般社団法人・一般 財団法人の特徴》.....3052	東京局 平成20年分の確定申告期間の取組み を公表.....3052
「租税特別措置法第40条第1項後段の規定に よる譲渡所得等の非課税の取扱いについ て」の一部改正について(法令解釈通達) ...3053	重要税務判決紹介 第19回 本件調停の内 容は法律効果を覆すものではないから、国 税通則法23条(更正の請求)2項1号に規 定する「判決」には当たらないとされた事 例.....3052
実務家のための公益法人制度改革のポイン ト 第7回《中間法人制度の廃止》.....3054	確定申告シリーズ これならできる! e- Tax の利用方法3052
	日税連 税理士向けに電子申告Q&Aを配布...3052
	確定申告シリーズ これならできる! e- Tax の利用方法3053
	e-Tax による確定申告書のミスは期限内に 再送信.....3057
	「後発的理由」による更正の請求3058

政府管掌健康保険 9月分からの給与計算に 注意 厚労大臣が都道府県単位保険料率を 認可.....	3061
4月から口座振替の対象を拡充 長寿医療制 度.....	3061
国税庁 特許権目的共同担保の質権信託登録 に係る登免税の取扱い.....	3064